

8月の花火



事務所便り

特定社会保険労務士・行政書士

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

平成 25 年 8 月号

●<シェールオイル>秋田で試験採掘

資源開発大手の石油資源開発は25日、米国で生産が拡大しているシェールオイルの試験採掘を秋田県男鹿市の福米沢(ふくめざわ)油田で始めると発表した。昨年10月には同県由利本荘市の鮎川油ガス田で国内初のシェールガスの採取に成功しており、今回が2例目。鮎川油ガス田では近く商業生産に向けた検討を始める。

村橋庸也・秋田鉱業所長は「試験の開発手法が経済に見合うものになれば、(原油や天然ガスとは異なる)非在来型の資源も回収可能になる」と期待を込めた。日本国内のエネルギー開発に注力し、円安のもとでも適性価格でエネルギーを確保する必要が有ろう。

●社会保障負担、「能力別」に＝報告書案を議論

参議院選挙が終了しアベノミクスも本番を迎えることになったが、その前提となる財政再建をいかに実現するかが大きな問題となっている。政府の社会保障制度改革国民会議(会長・清家篤慶応義塾長)は29日、8月上旬に取りまとめる予定の報告書案について議論し、総論部分を大筋で了承した。保険料などの負担の在り方に関し、世代間・世代内の公平性の観点から、これまでの「年齢別」から「負担能力別」に応じた制度に改めることなどを求める。

総論では、少子高齢化による社会保障費の増加で、国民負担の増大は避けられないと指摘。徹底した給付の重点化と効率化を求めるとともに、将来世代に負担をつけ回さないよう、必要な財源は今の世代で確保することが不可欠だと訴えている。その上で、「21世紀型日本モデル」の社会保障は、高齢者向け給付を中心とした従来の内

容を改め、全ての世代を支援対象とし、それぞれの負担能力に応じて支え合う全世代型の制度を目指すべきだと強調している。いずれの場合も国の収支を念頭にバランスのとれた施策が望まれる。

●対中非難決議を採択＝尖閣周辺の「威嚇行為」

一米上院【ワシントン時事】米上院は29日の本会議で、沖縄県・尖閣諸島周辺を含む東シナ海や南シナ海での中国の「威嚇行為」を非難し、全ての当事国に平和的な解決を求める決議を全会一致で採択した。こうした立場を取るオバマ政権に歩調を合わせ、中国をけん制するのが狙い。メネンデス外交委員長(民主)ら超党派の議員が6月に決議案を提出していた。

決議は、尖閣諸島の領有権を主張する中国の動きに対して「米政府は日本の施政権を害そうとするいかなる一方的な行動にも反対し、そうした行動に米国の立場は影響されない」と表明。日米安全保障条約に基づき、対日防衛義務を負っていることを明記した。南シナ海にしても東シナ海にしても、米国のコントロール能力の衰退が、この海域への中国の進出を引き起こしていることを認識すべきであり、米国の長期的視野に立った政策を望む。

●<防衛大綱中間報告>離島奪還部隊を検討

防衛力整備の基本方針となる「防衛計画の大綱(防衛大綱)」の見直しに向けた政府の中間報告の概要が25日、分かった。沖縄県・尖閣諸島などの防衛のため「機動展開能力や水陸両用機能(海兵隊的機能)を確保することが重要」と指摘。離島奪還作戦を遂行できる部隊の育成や装備の充実、離島へ隊員を運ぶ輸送力の強化を検討する考えを示した。

また重視すべき項目として、警戒監視能力を向上させるための無人偵察機導入やサイバー攻撃への対処、大規模災害への対応などを列挙。離島防衛の強化について、陸・海・空3自衛隊の連携の重要性を踏まえ「防衛省統合幕僚監部等の機能・役割について改めて検証」とした。北朝鮮の弾道ミサイル開発に対して「総合的な対応能力を充実させる」とし、敵基地攻撃能力の保持も検討対象とする考えをにじませた。

●中国経済は日本型の長期停滞に陥るリスク、多くの類似点が存在



[香港 30日 ロイター] - 中国は長年、輸出主導で奇跡的な経済成長を実現した日本を見習い、本家をしのぐまでになったが、今度は日本が20年経過してようやく覚醒に努めている経済的な昏睡状態と同じ局面に突入する危険があるように見える。中国が脱皮に苦労しているのは、銀行貸し出しを支えにした投資と輸出に依存した成長モデル。このためエコノミストによると経済の不均衡が是正されず、不動産に過剰な投資が行われ、鉱業から電子機器、自動車、繊維に至るまでの産業は急速にコスト面の優位を失いつつある。賃金は上昇し、投資収益率は下がり続けている。中国経済については最近多くの記事が登場するが、その実態は不明である。日本のように失われた20年を経験するのか、対策を取り継続的成長を続けるのか、日本にとっても関心のあるところである。

●夏バテの予防

8月に入り暑さも本番、体調維持に気を配りたいものです。そのためには栄養のバランスと休養が何よりです。

1. 栄養

3食バランスよくが基本です。また、お勧めの

食品として、

<ネバネバ系>とろろ、おくら、納豆、長芋、モロヘイヤなどネバネバした食べ物は、便秘の解消やダイエット効果のある「ムチン」と食物繊維を多く含み、腸内の乳酸菌を増やしてくれる「ペクチン」が含まれています。

<夏野菜>トマト、カボチャ、グリーンアスパラ、枝豆、ゴーヤなど

<酸っぱい食べ物>グレープフルーツ、レモン、梅干し、ゆずなど

<肉・魚>うなぎ、豚肉、いわしなど

スタミナをつける食品の代表、肉・魚。その中でも、良質なたんぱく質・脂質に加え、ビタミンB1が豊富な食品がお勧めです。

疲労回復を早める働きがあります。

2. 冷房も大敵

暑さ対策とともに、冷房対策も夏バテ防止の大切なポイント。戸外と温度差は、5~6℃程度にしておきましょう。

3. ぐっすり眠る

睡眠は健康維持のバロメーターです。

~軽い運動をしましょう~

- ・家事や仕事の合間に軽いストレッチ体操をする
- ・エレベーターやエスカレーターはなるべく使わず、階段を利用する
- ・近い距離なら、歩いていくことを心がける

~お風呂に入りましょう~

- ・少しぬるめのお風呂にゆったりつかり、心身をリラックスさせる

残暑に負けず元気に乗り切って、実りの秋を快適に迎えたいですね。(協会健保神奈川支部)

労働保険の年度更新、社会保険の算定基礎届そして賞与支払届の提出を終わりホッとしたところです。最近企業の中でうつ病で休みを取る人が散見されます。職場の人間関係、労働環境が複雑となり心的に負担が増しているようです。心身の健康が第一ですね。労使双方で気を付けたいものです。

付録

防衛大卒、なぜ大手企業採用担当者たちから大人気？ 自衛官任官拒否への賛否両論

Business Journal 7月23日(火)6時18分配信

景気回復の兆しが見えつつある。大手から中小・零細に至る企業の採用担当者にとって、人材採用における売り手市場と呼ばれる好況期ほど難儀を強いられるものである。これは時代を問わず変わることはない。

「頭脳明晰、かつ礼節を兼ね備え、上には絶対服従、だが盲従に非ず。それでいてリーダーシップあり。そんな人材を、限られた時間で効率よく探し出すのが企業の採用活動」(コンピューターメーカー大手採用担当者)

こうした素養を兼ね備えている人材として、いつの時代も企業側が注目しているのが、防衛大学校(以下、防大と記す)の学生だ。

「防大の学生さんは、4年間、規則正しい集団生活をしてこられた。素行面で問題ない。学業も熱心。語学力も高い。文系学部の方でも数学も強い。運動部への入部を義務付けられている。だから体力、気力も申し分ない。そんな知力・体力・気力の三拍子揃っている防大生は、ビジネスマンとしても十分通用する人材。ぜひ採用したいので、こぞってアプローチしてきてほしい」(同)

●大手企業は防大生採用に意欲

だが防大は、そもそも陸・海・空3自衛隊の幹部自衛官を養成する大学相当の教育機関。学生といえども毎月給与をもらっている特別職国家公務員の身分。1人当たり約250万円の学費をはじめとする費用は、幹部自衛官になるために血税を割いたもの。ゆえに卒業と同時に民間への転身には、防衛省・自衛隊はもちろん、世間一般でも大きな批判がある。

その一方、「防大生の方からの採用面接希望はウエルカムです」(同)という声は、総合商社、マスコミ大手、都市銀行などの採用担当者からも、多々耳にするところだ。

「防大出身者に、採用後の防衛省・自衛隊との人脈云々は、一切期待していません。あくまでも防大生の持つポテンシャルの高さへの期待です。能力的な高さ以上に、国家観を見据えた視野、エリートとして教育された素地、ここがしっかりしているからこそ、ぜひ採用したいと思っています」(都市銀行人事担当者)

●民間就職に好意的な声も

では、防大側は、こうした声をどう捉えているのだろうか。自身も防大OBで、防大教官経験のある現役幹部陸上自衛官はこう語る。

「幹部自衛官を養成する防大では、卒業後の進路は原則、幹部自衛官しかありません。それを目的とした学校なので。身体的な事情などで転身を許可された者以外は、自衛官となるのが当然という前提ですから。憲法上の職業選択の自由があるとはいえ、任官辞退【編註：任官拒否のこと】や自衛官任官後の早期退職は、どこか違和感を感じます」(現役幹部陸上自衛官・1佐)

しかし、こうした声は、防大に学んだ人の中では年齢が若くなるにつれて少数派だという。

「人の人生は色々。防大で学んだ結果、どうしても幹部云々以前に自衛官として向いていない、民間企業向きの人もある。任官を辞退し、外、つまり民間企業や大学院進学など、自衛隊以外の進路に変更する人は、防衛や安全保障を理解した民間人として防衛省・自衛隊の応援団となる。だから外に出る人を『裏切り者』とか『税金泥棒』とか、そういう目で見るとは、防大生の1~2割ではないでしょうか」(現役幹部海上自衛官・3佐)

●任官辞退・民間就職の厳しい現実

例年、防大は約 500 人程度の新生を迎え、このうち卒業するのが 350 人から 400 人程度。そして卒業時、任官を辞退するのが 5~10 人程度といったところだ。もっとも、バブル期は 30 人弱が任官を辞退した年もあったという。

今年 3 月卒業した平成 24 年度卒業生は、424 人中 7 人の任官辞退者が出た。この 7 人のうち 1 人は転身許可者、つまり防衛省・自衛隊の側から自衛隊以外の進路変更を認められた者だ。

任官辞退者の数は、景気の好・不況に左右される要素が大きい。アベノミクス効果の表れか。にわかに活況を帯びてきた今年の就職戦線では、業種問わず、大手はもちろん中堅・地場企業に至るまで、採用担当者は防大生に食指を動かしている。

「平日、日中の採用試験に来られない防大生の方には、その旨を連絡していただければ、何か方法を考えてもいい。海外留学中の学生さん同様、特別枠での採用スケジュールを組むことも検討しています」(建設業大手採用担当者)

企業側が採用スケジュールで便宜を図ってまで採用したい防大生。しかし防大生側にとっては、これでも民間への就職活動は決して楽なものではない。日々の学業、訓練、校友会活動と呼ばれる運動部の活動が多忙だからだ。

これらは特別職国家公務員としての「業務」でもある。平日の外出もままならない防大生にとっては、卒業と同時に任官辞退、民間企業への就職は、世間の人々が想像する以上に厳しい現実がある。

防大を卒業した年の 4 月から民間企業への就職が決まっていれば、これは任官辞退する理由

になる。しかし学業、訓練、部活動と忙しいスケジュールでは、就職活動もままならない。そうすると卒業後、自衛官への任命を経て退職。大卒 1 年目として新卒枠での民間企業就職を目指す。

現在、20 代後半の民間企業大手に勤務する防大 OB はいう。

「任官辞退できる人は、在学中、かなり上手に立ち回った人。多くの学生は、民間企業への就職を考えても日々の諸々に追われて、とてもそれどころではない。それでも外へ出たいなら、卒業して自衛官任命後に、すぐに退職する。1 年間の就職浪人に近い生活で、一般の大学生が持つ視野を開きつつ就職活動すれば、どこか縁のある企業があるかもしれない。防大卒業後、外に出る人の多くは、そうした意識です」

こうした動きを企業側はどう見ているのだろうか。前出の人事担当者らの声を総合すると、概ね以下ようになる。

「任官辞退して、即就職したいという熱意は、企業側としてもしっかり受け止めたい。しかし、任官辞退により、防大と揉めてうちに来られるよりは、できれば円満に来ていただきたい。そうした揉め事を避けるため、自衛官に任命後に、即退職された方なら、新卒者として扱うのは当然。翌年まで待たずとも、採用が決まり、落ち着いた時点での入社も考えてもいい」

好況期を迎えた今、防大卒業生に民間企業側が熱い期待を寄せていることは間違いないようだ。

秋山謙一郎／ジャーナリスト